

新興国国債オープン（毎月決算型）

愛称 **アトラス（毎月決算型）**

追加型投信／海外／債券



商品販売用資料
2010年5月

お申込みの際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

このファンドは、主に新興国の国債等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた国債等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供、お申込みの取扱いは・・・

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は・・・

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

- 1** 主に新興国が発行する現地通貨建ての国債、政府機関債、クレジット・リンク・ノート等(以下「新興国の国債等」といいます。)を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 ●当ファンドが投資対象とする新興国は、JPモルガン社のGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国です。
 ●ファミリーファンド方式で運用を行います。

クレジット・リンク・ノート(CLN)とは…
 投資対象である債券の信用リスクを別の債券に置き換えた債券です。
 CLNに投資をすることにより、ファンドが直接投資できない国や投資が困難な国への投資が可能になります。また、現地通貨建ての新興国国債または新興国の政府機関債に投資することと概ね同等の投資効果が期待できます。
- 2** 1カ国の新興国の国債等への投資上限は、投資信託財産の純資産総額の15%程度とし、分散投資します。
- 3** 投資対象の新興国の中から利回り水準や流動性等を考慮し選定した新興国の国債等にポートフォリオの70%程度、通貨価値の上昇が見込まれる新興国の国債等に30%程度投資します。
- 4** 新興国の国債等の実質組入比率は、高位に保つことを基本としますが、投資環境の変化に対応するため、市況動向によっては新興国の国債等の組入れを弾力的に引き下げることがあります。
- 5** 米国の運用会社であるISI Inc. から投資助言を受け運用を行います。
- 6** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ●ただし、投資環境の急変等が起きた場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの分配方針

- ◇ 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から分配を行います。
- ◇ 年4回(1月、4月、7月、10月)の決算時に売買益が存在するときは、毎月の分配に売買益等を加えた額を分配します。

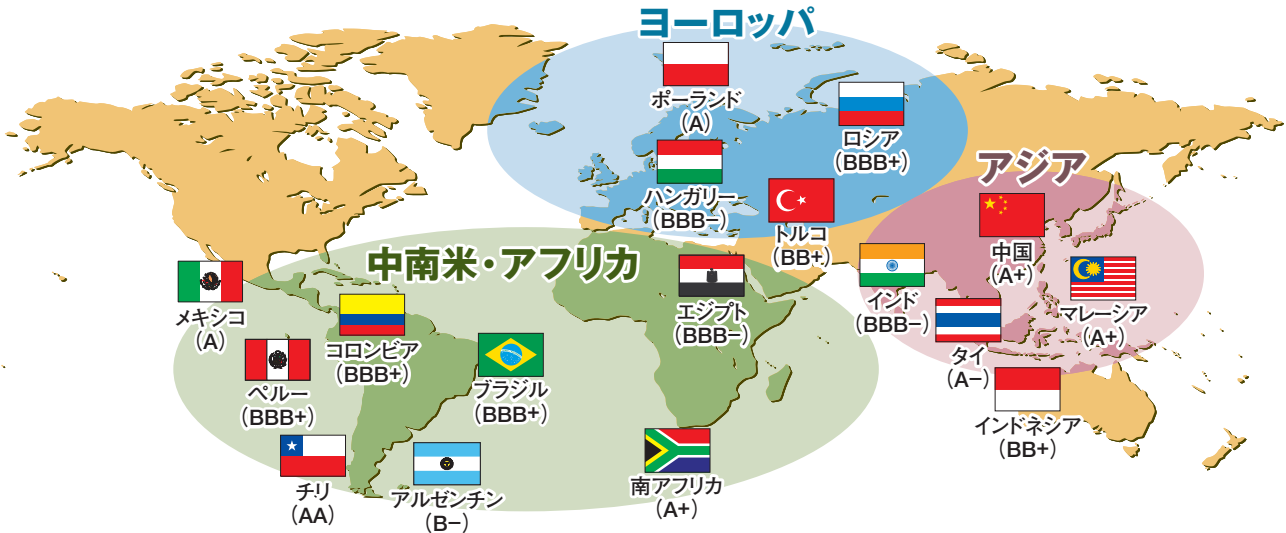
分配金の支払いイメージ



投資対象国について

◆ 1か国の投資上限は15%程度とし、分散投資します ◆

JPモルガン社のGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国(2010年3月末現在17か国)の中から新興国の国債等に分散投資することを基本とします。



※JPモルガン社のGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数とは、J.P.Morgan Securities Inc. が公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。同指数は、J.P.Morgan Securities Inc. が定める条件により選ばれた、政府または政府機関の発行する、新興国の現地通貨建ての債券で構成されている時価総額加重平均指数で、2003年1月1日より算出されています。
 ※ () は2010年3月末時点の各国の自国通貨建て長期債務格付けです。

(出所) S&P

投資環境の変化に柔軟に対応

新興国の国債等の実質組入比率は高位に保つことを基本としますが、市況動向によっては弾力的に組入れを引き下げ、先進国の国債(日本、米国、ドイツ等)へ投資する場合があります。ただし、先進国の国債の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%未満とします。

ポートフォリオ変更のイメージ

通貨危機、信用危機、政情不安などの理由により、新興国の通貨または債券価格の下落が想定される場合や世界的な株安等を受けて先進国の国債などの安全資産への資金シフトが想定される場合などには、新興国の国債等の組入れを引き下げることがあります。



※当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんが、投資環境の急変が起きた場合等には為替ヘッジを行うことがあります。

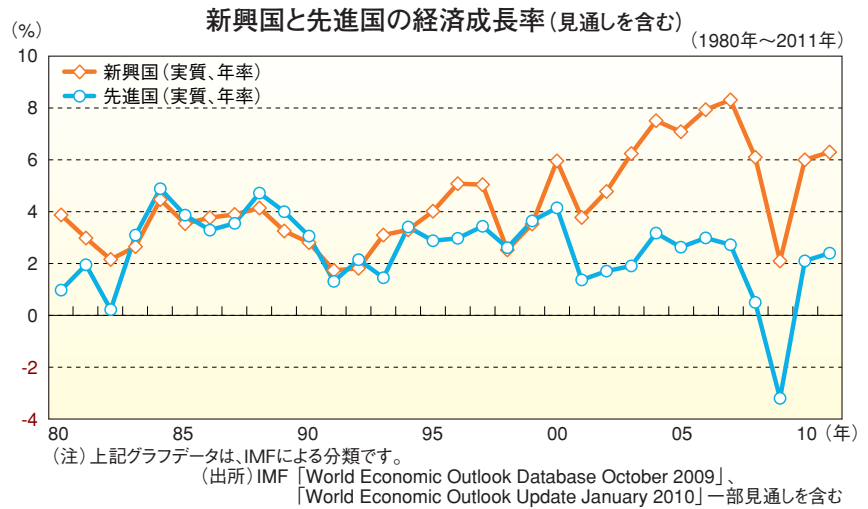
ISI Inc.の概要

- ISIは、資産運用/投資アドバイザー業務を行うISI Inc.と調査/ブローカー・ディーラー業務を行うISI Group Inc.の2つの会社の総称です。ニューヨーク、ワシントンDCにオフィスを持ち、投資調査、セールス、トレーディング、ポートフォリオ・マネジメント、関連サポート業務等を一貫して行っています。
- 会長であるエドワード ハイマン氏は、エコノミストとして30年以上の経験を持ち、インスティテューショナル・インベスター誌の行う米国のエコノミストランキングにおいて、2009年まで30年間連続で1位にランキングされています。

新興国の魅力

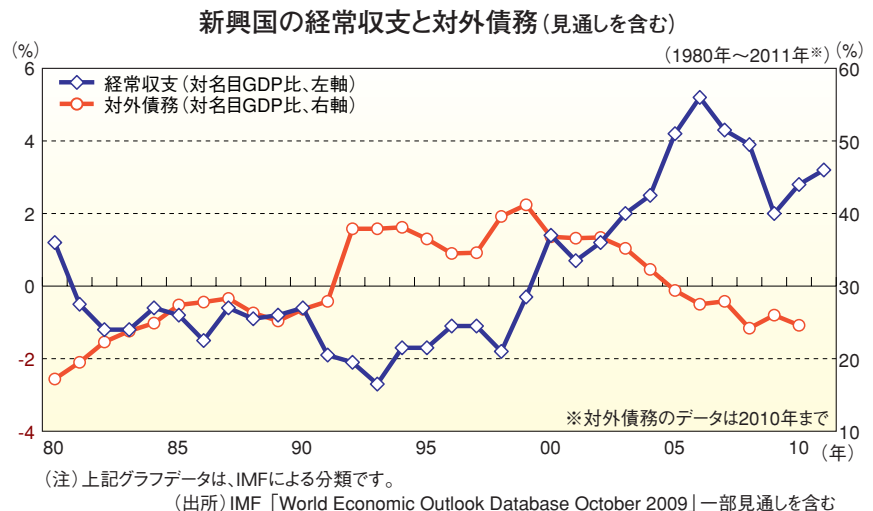
魅力① 急速な景気回復と先進国との成長率格差

新興国は、2009年前半に深刻な景気悪化に見舞われましたが、2009年後半には回復に転じ、2009年通年の経済成長率は2%程度を確保した模様です。また、2010年、2011年ともに6%台の高い経済成長が見込まれており、先進国との成長率格差が一段と鮮明になっています。



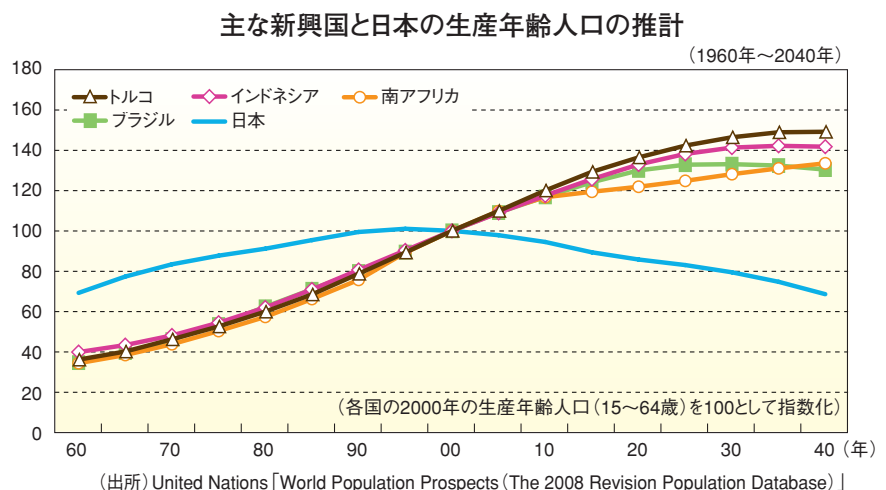
魅力② 良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)

新興国の経常収支(対GDP比)は、2009年に大きく減少しましたが、2010年、2011年と緩やかな回復が見込まれており、2000年以降の黒字が続いています。また、対外債務(対GDP比)は2000年をピークに減少基調となっており、支払い能力の改善を示しています。



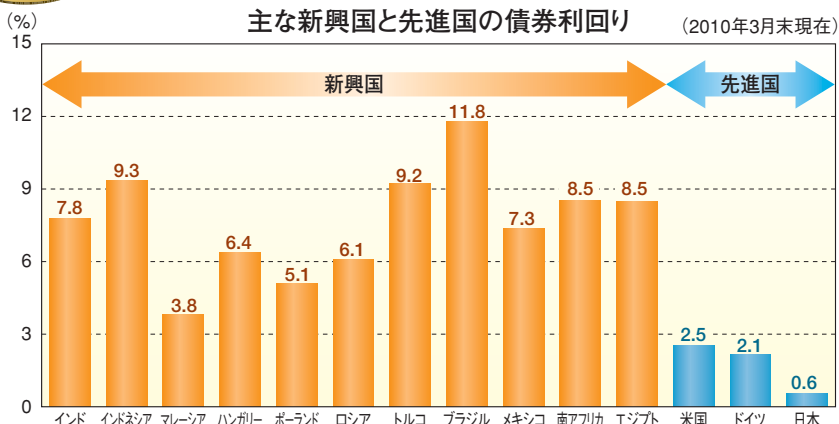
魅力③ 長期的な高成長の原動力となる人口増加

日本は、生産年齢人口の減少を背景に経済の低成長が続くと見られています。一方、新興国の中には、生産年齢人口の増加(≒労働力の増加)が原動力となり、長期的に高い成長が見込まれる国が数多くあります。



新興国の債券投資の魅力

魅力① 魅力的な利回り水準

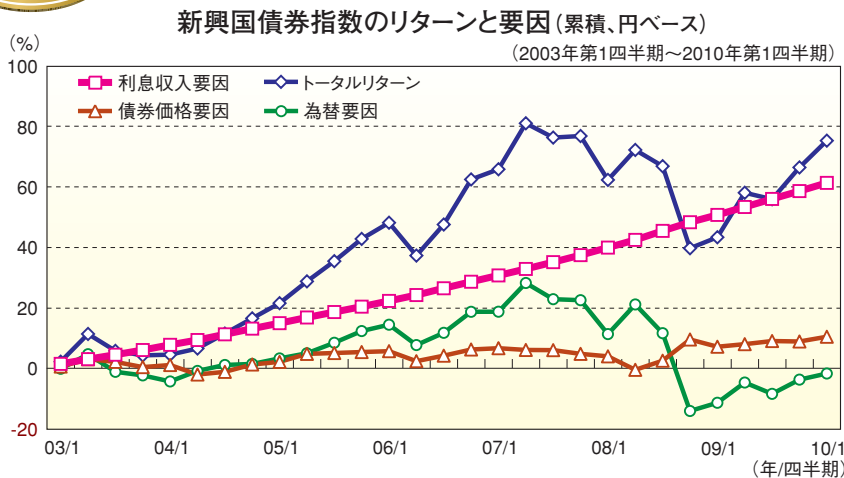


※新興国の債券利回りは、「GBI-EMブロード・ディバースィファイド指数」の情報に基づくため、償還年限は国ごとに異なります。また、当ファンドが実際に投資している債券の利回りとは異なります。先進国は5年国債利回りです。

(出所) Bloomberg

新興国の債券利回りは、先進国と比較して相対的に高く、魅力的な水準にあると言えます。また、2010年に入り一部の国が利上げに転じるなど、今後は多くの国が金融政策を引き締め気味に転換すると見られており、利回り水準の低下に歯止めがかかる見通しです。

魅力② 安定している利息収入

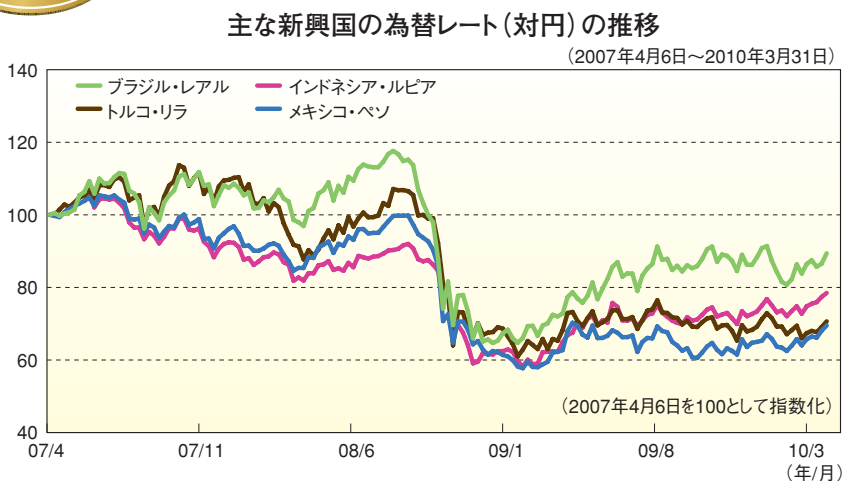


※上記指数は、「GBI-EMブロード・ディバースィファイド指数(円ベース)」です。

(出所) Bloomberg

新興国の債券投資は、安定した利息収入が大きな収益源となっています。一方、新興国通貨の対円での急落により、2008年後半には為替要因が大幅なマイナスとなりましたが、2009年第1四半期以降は新興国通貨の反発により、為替要因の改善が続いています。

魅力③ 対円での上昇が期待される新興国通貨



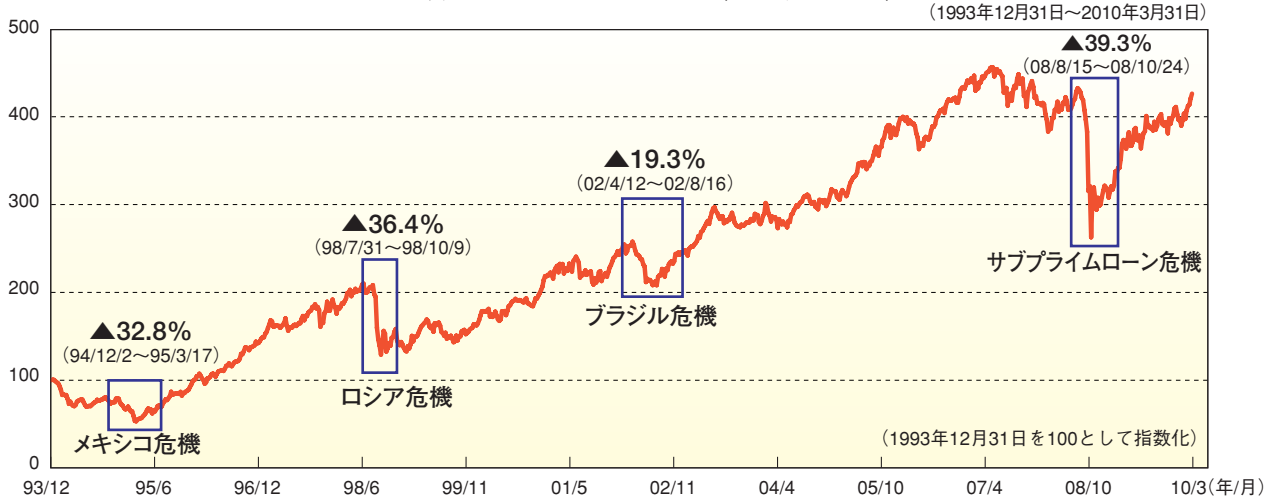
(出所) Bloomberg

新興国通貨は、2008年9月のリーマン・ショックをきっかけに対円で急落しましたが、2009年に入ってから、対円で反発の動きを見せています。今後は、日本との経済成長率格差や金利差拡大観測を背景に、新興国通貨の対円での上昇が期待されます。

新興国債券のパフォーマンスと投資機会

新興国の債券市場は、過去に大きな経済危機や金融危機の影響から急落を経験してきました。しかし、短期的な急落局面は、長期投資の観点からは良い投資機会を与える結果となっています。

新興国債券指数のパフォーマンス(円換算ベース)

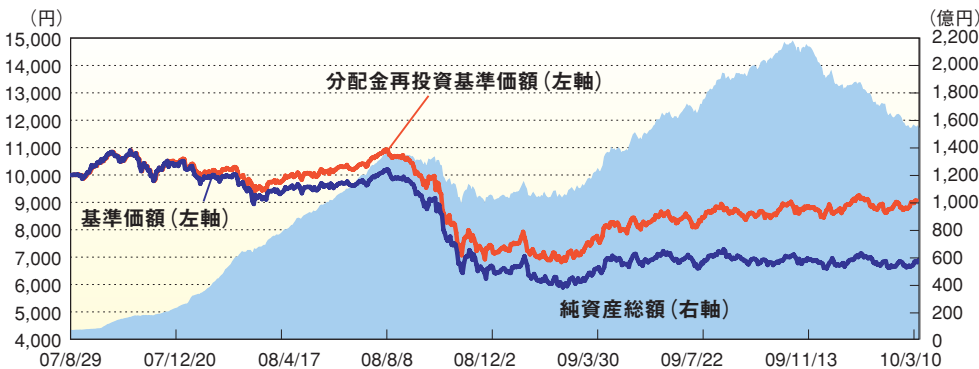


※上記指数は、新興国債券の長期的なパフォーマンスを示すため、「J.P.Morgan EMBI+(ドル建て)」を円換算して表示しています。このため、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
 ※下落率は、それぞれの表示期間における高値から安値までの下落率です。

(出所) Bloomberg

ファンドの運用状況(2010年3月12日現在)

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



| | |
|------------|-----------|
| 基準価額 | 6,850円 |
| 分配金再投資基準価額 | 9,076円 |
| 純資産総額 | 1,536.1億円 |

※基準価額は1万口当たり、年1.365%(税込み)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。

■ 設定来の分配実績



※分配金(税引前)は1万口当たりです。
 ※投資信託約款の規定に基づき、第2期(2007年11月12日決算)までは収益分配を行っておりません。
 ※分配金額は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

愛称「アトラス」の由来

アトラス(Atlas)とは、ギリシャ神話に登場する神の一人ですが、昔の絵地図にはアトラスの姿を書くことが多かったことから、世界地図の語源ともなっています。当ファンドの愛称を「アトラス」とした理由は、投資家ニーズが世界に広がる中で、ファンドが投資家の皆様に道筋を示すものとなることを願い命名いたしました。

ファンドのリスク

当ファンドは、主に新興国の国債等を実質的な投資対象としますので、組入れた新興国の国債等の価格の下落や、国債等の発行国等の破綻や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、

投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行体や為替予約取引の相手方の破綻、財務状況の悪化等、および有価証券の発行体や為替予約取引の相手方の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなる場合があります。

このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

留意事項

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 毎月決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。
- 投資信託は預金と異なり、預金保険の対象ではありません。金融商品取引業者以外でご購入された投資信託は投資者保護基金の対象とはなりません。

お申込みについて

- 申込単位** 分配金受取りコース:1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位
分配金再投資コース:1万円以上1円単位 (ただし、定時定額購入サービスをご利用の場合には、1万円以上1千円単位)
※販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
- 申込価額** 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間** 平成19年8月30日から、原則として無期限です。
※一部解約等により受益権口数が5億口を下回った場合等、繰上償還することがあります。
- 収益分配** 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- クーリングオフ** 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご換金(解約)について

- 換金単位** 販売会社の定める単位 ※換金単位は、販売会社にお問い合わせ下さい。
- 換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金の支払日** 換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
- 課税関係** <個人の受益者の場合>
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
※買取請求制によるご換金については販売会社にお問い合わせ下さい。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社** 岡三アセットマネジメント株式会社
- 受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社** 販売会社につきましては、岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部にお問い合わせ下さい。
フリーダイヤル 0120-048-214(営業日の9:00-17:00)
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>
なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。
- 投資助言会社** インターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク

お客様にご負担いただく費用

- 申込時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 申込手数料 1口につき取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3.675%(税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 換金手数料 ありません。
 - ・ 信託財産留保額 1口につき換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.365%(税込み)
 - ・ 監査費用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0126%(税込み)
 - ・ その他費用
有価証券等の売買に係る売買委託手数料
海外における資産の保管等に要する費用 等
(その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。また、マザーファンドのその他費用を間接的にご負担いただきます。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目録見書)」の【手数料等及び税金】をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目録見書)」および「契約締結前交付書面」または「目録見書補完書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社